

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

会社名 タカセ株式会社

登録銘柄

コード番号 9087

本社所在都道府県

(URL <http://www.takase.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長

氏名 金子 重男

TEL (03) 3571-9497

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,280	(6.0)	252	(56.9)	227	(68.8)
15年9月中間期	5,927	(1.8)	160	(91.2)	134	(262.3)
16年3月期	12,523		548		489	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	138	(200.1)	13	15		
15年9月中間期	46	()	4	37		
16年3月期	242		20	19		

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結)

16年9月中間期 10,500,367株 15年9月中間期 10,534,974株 16年3月期 10,529,513株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	12,107	7,311	60.4	696	82
15年9月中間期	11,984	7,097	59.2	673	85
16年3月期	12,166	7,347	60.4	696	77

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年9月中間期 10,493,110株 15年9月中間期 10,532,310株 16年3月期 10,502,310株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	381	63	268	1,721
15年9月中間期	297	37	279	1,418
16年3月期	814	92	479	1,672

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,700	520	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 - - - - 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

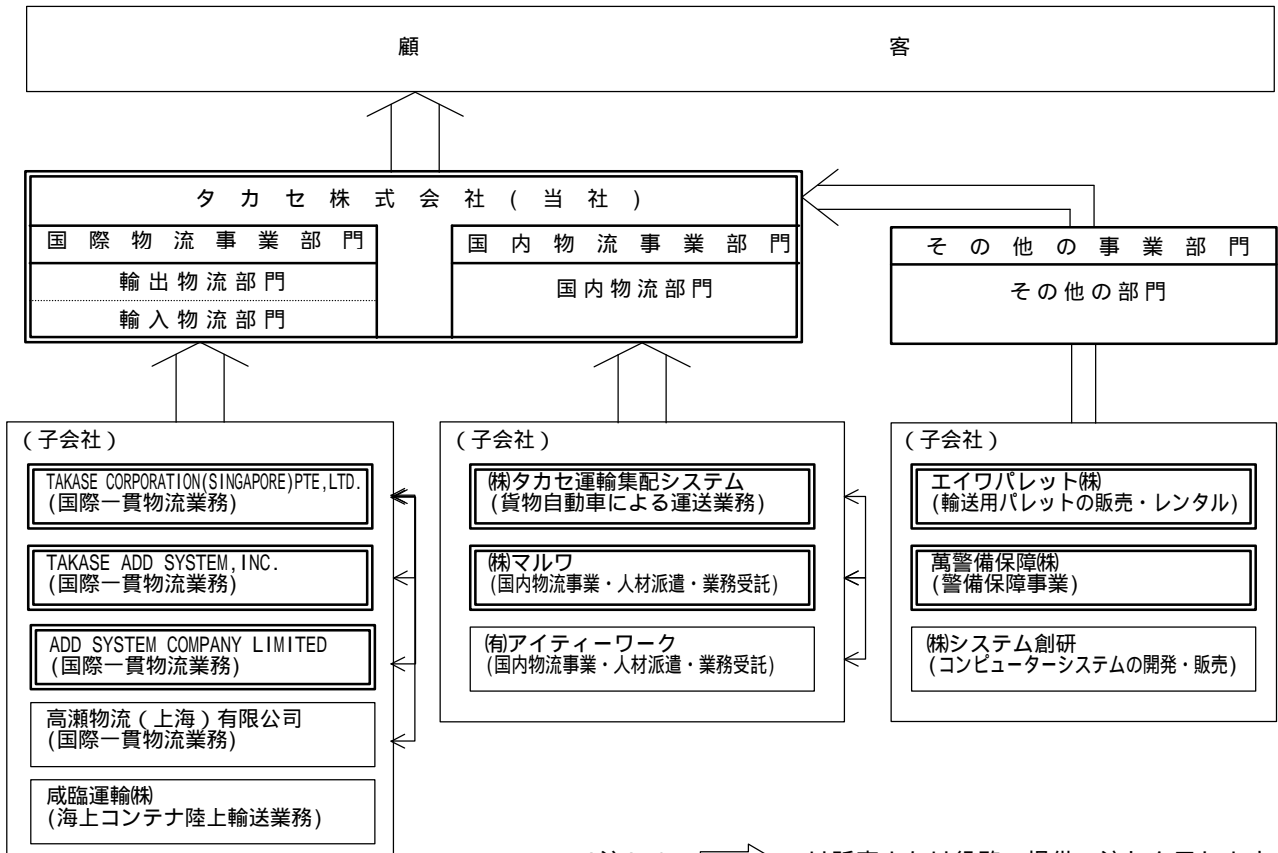
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 - - - - 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託する他、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 - - - - 輸送用パレットの販売・レンタル、倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。
 2. は連結対象会社であります。
 3. 咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、業容の拡大と業績の向上を果たし、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

常に安定的な収益を確保できる経営基盤の強化と株主資本利益率の向上に努め、配当につきましては、安定した配当の継続を第一義としつつ、業績に応じて着実な増加を果たしてまいりたいと考えております。

平成 14 年 3 月期に記念配当 1 円を含む 1 株あたり 10 円 50 銭の配当を実施し、平成 15 年 3 月期より普通配当 10 円 50 銭を実施しておりますが、今期におきましても前期同様 1 株あたり 10 円 50 銭の配当とする計画であります。

さらに将来において事業収益拡大と ROE 向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引き続き可能な限り実施する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方法等

将来において投資単位を引き下げる必要が生じた場合は、個人投資家層拡大と株式流通活性化を進める趣旨を十分認識して投資単位の引き下げを検討いたしますが、現時点ではその時期・方法等は未定であります。最近の当社の最低投資単位は 50 万円を下回っております。

(4) 中期的な経営戦略

この数年、経済環境の変化や顧客および市場の物流ニーズの変化・多様化に応え

事業を強化または変革させるべく努めてまいりましたものの、率直にみて大胆な構造改善施策によって業績の落ち込みを食い止めてきた状況でありました。今後におきましては、重点事業の一層の強化、基本各事業のコスト削減とサービス品質の高度化、収支管理の強化に努めて、業容の着実な拡大を図り ROE 5%達成をめざしてまいります。

海外現地法人の拡充を機軸に国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長をはかってまいります。その一貫として、中国華南地域における物流事業の拡大のため、中国広東省に物流合弁企業を設立する準備を鋭意進めております。この合弁企業は、現地側の認可手続き事務の関係から、平成 16 年半ば設立との当初計画がずれ込み 12 月の設立となる見通しであります。

タカセグループ各社間の機能明確化を進めて、作業および運送といった実物流における生産性向上やコスト削減、人材の育成・精鋭化を一層推進してまいります。

情報システムの整備と、ISO 認証取得の拡大などを通じての業務水準の高度化をもって競争力強化をはかってまいります。

財務基盤の強化をはかるとともに、会計基準の変化と投資家のニーズに応じて財務内容の一層の透明化に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

国際物流事業強化の具体的展開

当社は、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきましたが、その後のわが国の産業構造の変化から、これを海外の現地法人等と国内の物流までを一貫して結ぶ輸送の取扱い、すなわち陸・海・空の輸送手段を自由に使って国際・国内一貫輸送を行なうフォワーディング業務を主体としたものに転換することに努めてまいりました。

フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指して、具体的事業の推進や業務の統括的運用、ならびに海外現地法人などとの連携を強めてきており、現地法人所在地への自社ルートの定期化、新ルートの開拓など情報を含めた強力なネットワークを形成して、競争力のある国際 - 国内一貫物流体制を構築し、日本国内の事業と結びつく一貫した事業展開の拡大をはかっております。

海外現地法人関係では、上海を中心とする華東地区は日系企業の進出がめざましいばかりか中国経済の一大中心地となっていて物流における同地区の比重も極めて大きくなっているため、昨年 5 月、香港現法の上海駐在員事務所を当社 100% 出資による現地法人といたしました。

さらに、中国華南地域における物流事業の拡大を検討しておりましたが、この程広東省中山市小欖鎮政府から同地における物流サービス構築のパートナーとしての誘致を受けたことを機に検討した結果、その周辺地域の日系企業を含む諸産業の各

種物流ニーズが拡大するものと判断し、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社、の3社による合併企業を平成16年末を目途に設立し、当社が主導権をもつ物流事業を行なうことを決め、現在鋭意準備を進めております。

シンガポール、香港、米国各現法では今年度も営業体制を強化し、輸出入貨物取扱量の増加をはかってまいります。

生産性向上及び新たなビジネスモデルの創造

顧客においては、激しい競争環境下でその物流機能をますます高度化させており、物流活動は生産・販売活動と一体化してきています。すなわち、原材料、部品の調達にはじまって生産された商品が市場に供されるまでの、モノと情報の流れを一貫としてとらえて、コスト、時間の最適化をはかるというサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。

これからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託ではなく、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営をそっくり代行する事業（3PL型事業）をいかに拡大できるかが鍵になると考えられます。今後は、営業・現業一体として顧客のニーズに対応する体制を強化しつつ、このような顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させていくことを重要な課題としてまいります。

顧客の要求は、コスト、品質の両面で厳しいものとなっていて、当社では一昨年、全体としてコスト削減効果の大きい構造改善施策を実施しておりますが、さらに全ての業務について常に改善努力をする必要があるとともに、今後客観的データの詳細把握・分析や業務の標準化と、それに基づく生産性向上の諸対策を実施して、一層のコストダウンを進める計画であります。

このように、今後とも持続的な成長を達成するために、IT、IE、ISOを活用した新たな物流のビジネスモデルを創造していくことが必要であると考えております。

陸上運送事業の強化

陸上運送業界においては、昨年秋よりスピード規制、排ガス規制が適用され、事業者にとって大きな制約となりました。しかしこのことは業界淘汰の誘因であり、これをビジネスチャンスと捉え、長年築いてきた「タカセまごころ便」事業および関連運送事業の体制強化・効率化を図り、従来運送貨物の圧倒的主力を占めてきた音楽映像商品（音楽CDやビデオソフト、DVDソフトなど）以外にも取扱商品を広げて、運送事業の強化拡大をはかり、利益確保を実現してまいります。そのために、都心に近い品川シーサイド駅近隣のタカセ東京営業所内への運送拠点の移動・再整備、企画及び管理体制の強化・効率化、及び配送情報システムの構築を急ぎ進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動が行われることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあたっております。

取締役会・常任役員会・執行役員制度

上記方針の実践にあたる当社の経営システムは以下のとおりであります。

当社取締役会は、本年 3 月 31 日現在 10 名の取締役（うち社外取締役は 1 名）からなり、定時に毎月 1 回と臨時に必要な都度開催されて、商法で定められた事項及び経営に関する基本事項について審議し、議決します。なお、現在 3 名の監査役（うち社外監査役は 2 名）が取締役の職務執行を監督しており、原則毎月 1 回の監査役会が開催されております。

また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会が原則毎月 1 回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営の重要事項について意見交換し決定をおこなっております。

さらに、平成 13 年 3 月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図っております。

コンプライアンス経営の重視

当社グループは、創業以来の精神である「まごころ」をあらためて再確認し、まず平成 14 年 10 月に、従業員の行動基準である「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、続いて本年 9 月に、企業の社会的責任を重視する「タカセグループ 企業行動指針」を制定いたしました。両指針について折に触れ社員への徹底を図っており、特に後者についてはホームページに掲載して、グループ社員が企業理念や行動指針を常に確認できるよう考慮しております。またあわせて外部の関係各位にも趣旨をご理解いただきたく考えております。

また平成 16 年 2 月には内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 一般概況

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資と輸出の好調に加え、個人消費も底堅く推移し、回復局面が続いております。政府や日銀の景気判断が上方修正されたことから、期初よりデフレ脱却への期待が高まり、後半以降、台風禍や原油価格高騰などの景気回復テンポに水を差すマイナス材料が見られますが、総じて当面はなお安定成長に向かったの動きが続くものと考えられます。

個人消費についてみれば、企業の人件費抑制姿勢が依然として強く所得の改善は鈍いものの、雇用環境の持ち直しとそれに伴う消費マインドの好転によって旅行などのサービス消費が回復したほか、アテネ五輪や猛暑効果が消費拡大に寄与し、猛暑後の天候不順や台風の連続上陸の悪影響がありましたものの、期を通じて見れば緩やかな回復となったものと思われま

す。当社グループの属する物流業界は、消費や設備投資に前向きな動きが出ているなど景気持ち直しに向けた動きが強まったことで、徐々に輸送・保管の物量にも停滞を抜け出す動きが見られるようになりましたが、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下による収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは音楽映像商品の運送個数が減少したことや全般的に収受料金の低下の影響が残るものの、輸入の回復や新規顧客の獲得効果によって、連結営業収益は前年同期と比較して6.0%増の62億80百万円を計上いたしました。

営業費用においては、特に、作業部門を所管する子会社における生産性向上への取り組みの成果によって、前年同期と比較して1.2%の営業総利益率の改善がなされた結果、連結営業利益は前年同期と比較して56.9%増の2億52百万円となり、連結経常利益は前年同期と比較して68.8%増の2億27百万円となりました。

特別損益におきまして、特別利益に投資有価証券売却益7百万円を計上したことにより、税金等調整前中間純利益は前年同期と比較して約2.3倍の2億32百万円となりました。

以上の結果、連結中間純利益は前年同期と比較して約3.0倍の1億38百万円となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	59億 4百万円	対前年同期比	6.1%増
営業利益	1億 73百万円	対前年同期比	8.4%減
経常利益	1億 46百万円	対前年同期比	8.2%減
中間純利益	86百万円	対前年同期比	15.2%増

(2) 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の連結営業収益は、中国進出企業の工場設備輸送や香港などアジア向け輸出の増加が見られるものの一部の海外子会社における若干の取扱減少により、3億55百万円と前年同期に比較して0.5%の微減となっております。

輸入物流部門につきましては、営業力の強化による新規顧客の獲得や既存顧客の物流需要の掘り起こしに努力した結果、連結営業収益は16億6百万円となって、前年同期に比較して12.7%の増収となりました。

国内物流部門におきましては、当社グループが主力とする音楽映像分野において、ネット配信の影響などで音楽産業全体の市場規模が縮小するなか、DVDソフトを中心とする映像商品でヒット作に恵まれたことによって、同分野の保管・作業の取扱数量は堅調でありました。しかしながら、音楽映像商品の配送のみを行う顧客の業務が減少したため、同商品の配送件数が減少しております。

また、音楽映像分野以外では、音響製品や光学関連の新規保管・配送顧客の獲得がありました。

その結果、国内物流部門の連結営業収益は、前年同期に比較して3.8%増収となる42億94百万円を計上いたしました。

なお、これらの区分に属さないものをその他の部門とし、当連結会計期間では24百万円計上しております。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	3億98百万円	対前年同期比	9.0%増
輸入物流収入	12億72百万円	対前年同期比	13.5%増
国内物流収入	42億30百万円	対前年同期比	3.8%増

(3) 通期の見通し

今後につきましては、原油高や10月に発生した自然大災害など、経済の減速をもたらす懸念要素も考えられますが、方向として企業業績の改善、設備投資の増加等により日本経済の安定した回復が期待されるものと考えております。

物流業界おきまして、徐々に輸送・保管の物量にも停滞を抜け出す動きが見られるようになりましたが、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため、当社グループでは新たな海外事業戦略の推進、情報システムを活用した新規顧客の獲得と物流業務の生産性向上・効率化、運送業務の扱い商品拡大と体制強

化などにより業績の向上をはかることとしております。

以上から通期の業績見通しとしましては、連結営業収益は 127 億円、連結経常利益は 5 億 20 百万円と予想しております。

なお、個別の業績見通しは次のとおりであります。

営業収益	120 億円
経常利益	4 億 10 百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3 億 81 百万円の増加（前年同期比 84 百万円増）投資活動によるキャッシュ・フローが 63 百万円の減少（前年同期比 26 百万円の支出増）財務活動によるキャッシュ・フローが 2 億 68 百万円の減少（前年同期比 11 百万円の支出減）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、17 億 21 百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より 49 百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3 億 81 百万円（前年同期比 84 百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の資金増 2 億 32 百万円（前年同期比 1 億 31 百万円増）減価償却費の資金増 1 億 73 百万円および売上債権の回収による増 1 億 13 百万円、仕入債務の支払による資金減 89 百万円、法人税等の支払による資金減 66 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、63 百万円（前年同期比 26 百万円の支出増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 67 百万円（前年同期比 5 百万円の支出増）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2 億 68 百万円（前年同期比 11 百万円の支出減）となりました。

これは主に、長期借入金の支払 1 億 59 百万円および配当金の支払額 1 億 9 百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株主資本比率 (%)	57.2	58.3	59.2	60.4	60.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.2	15.4	22.4	27.0	28.4
債務償還年数 (年)			9.7	3.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			7.3	10.3	10.9

(注) 1. 上記指標は、下記の算式により算出しております。

株主資本比率 : $\text{株主資本} / \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率 : $\text{株式時価総額 (自己株式を除く)} / \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

なお、営業キャッシュ・フローおよび利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている数値を用いております。

2. 平成 15 年 3 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,418,882		1,721,848		1,672,079		
2. 受取手形及び営業 未収金		1,490,118		1,531,851		1,645,411		
3. たな卸資産		11,956		12,298		10,149		
4. 前払費用		61,950		62,592		51,432		
5. その他		473,365		335,646		286,435		
貸倒引当金		4,910		7,508		5,214		
流動資産合計		3,451,363	28.8	3,656,728	30.2	3,660,292	30.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	7,689,809		7,777,119		7,705,889		
減価償却累計額		4,066,043	3,623,765	4,306,450	3,470,668	4,188,574	3,517,314	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	2,289,240		2,225,743		2,280,745		
減価償却累計額		1,933,637	355,603	1,926,917	298,826	1,953,958	326,786	
(3) 土地	1		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		411,788		437,896		418,739		
減価償却累計額		349,406	62,381	359,566	78,329	346,616	72,122	
有形固定資産合計			6,352,725		6,158,799		6,227,198	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			449,043		449,043		449,043	
(2) その他			23,567		23,208		22,425	
無形固定資産合計			472,610		472,251		471,469	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			550,974		622,825		673,926	
(2) その他			1,169,635		1,202,091		1,140,294	
貸倒引当金			12,842		5,630		6,213	
投資その他の資産 合計			1,707,767		1,819,286		1,808,007	
固定資産合計			8,533,103	71.2	8,450,337	69.8	8,506,674	69.9
資産合計			11,984,467	100.0	12,107,065	100.0	12,166,967	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		677,432		686,727		776,266	
2. 短期借入金	1	951,000		866,900		837,000	
3. 未払法人税等		17,005		146,183		73,918	
4. 未払費用		196,583		180,138		175,229	
5. 賞与引当金		131,673		139,373		120,111	
6. その他		148,719		212,538		124,769	
流動負債合計		2,122,413	17.7	2,231,861	18.4	2,107,294	17.3
固定負債							
1. 社債		700,000		700,000		700,000	
2. 長期借入金	1	1,224,650		961,750		1,147,150	
3. 退職給付引当金		520,642		558,663		533,563	
4. 役員退職慰労引当 金		317,675		342,300		330,025	
5. その他		1,894		645		1,196	
固定負債合計		2,764,861	23.1	2,563,358	21.2	2,711,935	22.3
負債合計		4,887,275	40.8	4,795,219	39.6	4,819,229	39.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		2,133,280	17.8	2,133,280	17.6	2,133,280	17.5
資本剰余金		2,170,568	18.1	2,170,568	17.9	2,170,568	17.9
利益剰余金		2,712,417	22.6	2,906,736	24.0	2,908,960	23.9
その他有価証券評価 差額金		85,369	0.7	125,749	1.1	156,644	1.3
為替換算調整勘定		1,574	0.0	9,786	0.1	10,066	0.1
自己株式		2,870	0.0	14,702	0.1	11,649	0.1
資本合計		7,097,191	59.2	7,311,845	60.4	7,347,738	60.4
負債、少数株主持 分、資本合計		11,984,467	100.0	12,107,065	100.0	12,166,967	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		5,927,367	100.0	6,280,741	100.0	12,523,082	100.0
営業原価		5,214,299	88.0	5,451,626	86.8	10,905,700	87.1
営業総利益		713,068	12.0	829,114	13.2	1,617,382	12.9
販売費及び一般管理 費	1	552,327	9.3	576,904	9.2	1,068,949	8.5
営業利益		160,740	2.7	252,210	4.0	548,432	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		311		214		666	
2. 受取配当金		6,931		8,087		8,703	
3. 貸貸収入				3,867		6,670	
4. 受取保険配当金		3,000				4,080	
5. その他		11,327	21,571	0.4	7,951	20,121	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		40,204		35,009		77,840	
2. その他		7,206	47,410	0.8	9,552	44,562	0.7
経常利益		134,901	2.3	227,769	3.6	489,785	3.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	229		230		477	
2. 投資有価証券売却 益		19,158		7,506		19,158	
3. 貸倒引当金戻入益		1,835	21,222	0.3	7,737	0.1	1,577
特別損失							
1. 固定資産売却除却 損	3	1,857		2,685		3,635	
2. 投資有価証券評価 損						692	
3. 特別退職金	4	17,258				19,796	
4. 会員権評価損	6					2,954	
5. 関係会社株式評価 損	5	35,647	54,763	0.9	2,685	0.0	35,647
税金等調整前中間 (当期)純利益		101,360	1.7	232,821	3.7	448,272	3.6
法人税、住民税及 び事業税		6,562		131,093		78,104	
法人税等調整額		48,793	55,356	0.9	36,322	94,771	1.5
中間(当期)純利益		46,003	0.8	138,049	2.2	242,546	1.9

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,170,568		2,170,568		2,170,568
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,170,568		2,170,568		2,170,568
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,804,538		2,908,960		2,804,538
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		46,003	46,003	138,049	138,049	242,546	242,546
利益剰余金減少高							
1. 配当金		110,624		110,274		110,624	
2. 役員賞与		27,500	138,124	30,000	140,274	27,500	138,124
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,712,417		2,906,736		2,908,960

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		101,360	232,821	448,272
減価償却費		186,787	173,485	382,524
貸倒引当金の増減額		3,090	1,711	3,235
賞与引当金の増加額		14,577	19,262	3,015
退職給付引当金の増 減額		63,367	25,099	50,446
役員退職慰労引当金 の増加額		11,725	12,275	24,075
受取利息及び受取配 当金		7,243	8,302	9,370
支払利息		40,204	35,009	77,840
為替差損益		20	2	118
固定資産売却除却損 益		1,628	2,455	3,157
投資有価証券売却益		19,158	7,506	19,158
投資有価証券評価損				692
関係会社株式評価損		35,647		35,647
特別退職金		17,258		19,796
売上債権の増減額		143,598	113,559	11,693
たな卸資産の増減額		1,340	2,149	466
仕入債務の増減額		50,200	89,538	48,633
未払消費税等の増減 額		8,590	5,100	14,087
役員賞与の支払額		27,500	30,000	27,500
その他の増減額		43,339	2,332	14,559
小計		352,338	475,411	922,365
利息及び配当金の受 取額		7,243	8,302	9,370
利息の支払額		40,543	35,138	78,713
特別退職金の支払額		17,258		19,796
法人税等の支払額		4,088	66,828	18,718
営業活動によるキャッ シュ・フロー		297,690	381,747	814,506

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		4,800	2,700	9,100
定期預金等の払戻による収入		1,800	1,800	9,000
有形固定資産の取得による支出		61,470	67,180	154,014
有形固定資産の売却による収入		3,595	2,510	7,072
投資有価証券の取得による支出		26,107	2,932	29,171
投資有価証券の売却による収入		48,614	9,442	82,382
貸付けによる支出			850	250
貸付金の回収による収入		1,085	975	1,950
その他の減少額		216	5,003	216
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,499	63,938	92,347
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		630,000	640,000	780,000
短期借入金の返済による支出		650,000	636,000	772,000
長期借入れによる収入				125,000
長期借入金の返済による支出		148,500	159,500	493,000
自己株式の取得による支出		822	3,052	9,601
配当金の支払額		110,343	109,766	110,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		279,666	268,319	479,945

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,140	279	9,633
現金及び現金同等物の 増減額		20,615	49,769	232,580
現金及び現金同等物の 期首残高		1,439,498	1,672,079	1,439,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,418,882	1,721,848	1,672,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 (株)タカセ運輸集配システム (株)マルワ エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 (有)アイティーワーク 高瀬物流(上海)有限公司 上記4社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)オハーワークは、平成15年4月1日付けで清算いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 (有)アイティーワーク 高瀬物流(上海)有限公司 上記4社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 (有)アイティーワーク 高瀬物流(上海)有限公司 上記4社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)オハーワークは、平成15年4月1日付けで清算いたしました。</p> <p>また、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社4社は、中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社4社は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE,LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE,LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および当社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具2～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成15年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止いたしました。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、平成15年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ロ. ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「貸貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「貸貸収入」は、1,170千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物及び構築物	2,449,948	建物及び構築物	2,297,337	建物及び構築物	2,368,928
機械装置及び運搬具	46,161	機械装置及び運搬具	47,187	機械装置及び運搬具	47,204
土地	891,871	土地	891,871	土地	891,871
合計	3,387,981	合計	3,236,396	合計	3,308,004
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	289,000	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	342,900	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	317,000
長期借入金	1,224,650	長期借入金	881,750	長期借入金	1,052,150
合計	1,513,650	合計	1,224,650	合計	1,369,150
2. 保証債務		2. 保証債務		2. 保証債務	
被保証者	協同組合東京海貨センター	被保証者	協同組合東京海貨センター	被保証者	協同組合東京海貨センター
保証金額	610,300千円	保証金額	623,700千円	保証金額	641,740千円
内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>265,005</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,569</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>11,725</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,980</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	265,005	賞与引当金繰入額	39,140	退職給付費用	11,569	役員退職慰労引当 金繰入額	11,725	減価償却費	9,980	研究開発費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>280,936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,697</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,852</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>12,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,554</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	280,936	賞与引当金繰入額	54,697	退職給付費用	9,852	役員退職慰労引当 金繰入額	12,275	減価償却費	10,554	研究開発費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>559,491</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>24,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,121</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	559,491	賞与引当金繰入額	44,189	退職給付費用	21,283	役員退職慰労引当 金繰入額	24,075	減価償却費	19,121	研究開発費	
科目	金額(千円)																																											
報酬及び給与	265,005																																											
賞与引当金繰入額	39,140																																											
退職給付費用	11,569																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	11,725																																											
減価償却費	9,980																																											
研究開発費																																												
科目	金額(千円)																																											
報酬及び給与	280,936																																											
賞与引当金繰入額	54,697																																											
退職給付費用	9,852																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	12,275																																											
減価償却費	10,554																																											
研究開発費																																												
科目	金額(千円)																																											
報酬及び給与	559,491																																											
賞与引当金繰入額	44,189																																											
退職給付費用	21,283																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	24,075																																											
減価償却費	19,121																																											
研究開発費																																												
2. 固定資産売却益は、車両運搬 具の売却によるものでありま す。	2. 固定資産売却益は、車両運搬 具の売却等によるものでありま す。	2. 固定資産売却益は、車両運搬 具の売却によるものでありま す。																																										
3. 固定資産売却除却損の主な ものは、機械装置及び運搬具の除 売却によるものであります。	3. 同 左	3. 同 左																																										
4. 特別退職金は、退職金の総支 払額のうち割増支給額でありま す。	4.	4. 特別退職金は、退職金の総支 払額のうち割増支給額でありま す。																																										
5. 関係会社株式評価損は、咸臨 運輸㈱に対するものでありま す。	5.	5. 関係会社株式評価損は、咸臨 運輸㈱に対するものでありま す。																																										
6.	6.	6. 会員権評価損は、THE DYNAS- TY CLUB(香港)に対するもの であります。																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,418,882</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>1,418,882</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	1,418,882	預入期間が3か月 を超える定期預金		現金及び現金同等 物	1,418,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,721,848</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>1,721,848</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	1,721,848	預入期間が3か月 を超える定期預金		現金及び現金同等 物	1,721,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,672,079</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>1,672,079</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	1,672,079	預入期間が3か月 を超える定期預金		現金及び現金同等 物	1,672,079
項目	金額(千円)																									
現金及び預金勘定	1,418,882																									
預入期間が3か月 を超える定期預金																										
現金及び現金同等 物	1,418,882																									
項目	金額(千円)																									
現金及び預金勘定	1,721,848																									
預入期間が3か月 を超える定期預金																										
現金及び現金同等 物	1,721,848																									
項目	金額(千円)																									
現金及び預金勘定	1,672,079																									
預入期間が3か月 を超える定期預金																										
現金及び現金同等 物	1,672,079																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>211,447</td> <td>139,726</td> <td>71,721</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>234,521</td> <td>156,563</td> <td>77,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,969</td> <td>296,290</td> <td>149,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	211,447	139,726	71,721	(無形固定資産)その他	234,521	156,563	77,957	合計	445,969	296,290	149,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>174,188</td> <td>59,876</td> <td>114,311</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>214,582</td> <td>148,742</td> <td>65,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,770</td> <td>208,619</td> <td>180,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	174,188	59,876	114,311	(無形固定資産)その他	214,582	148,742	65,839	合計	388,770	208,619	180,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>138,787</td> <td>46,700</td> <td>92,087</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>212,177</td> <td>131,102</td> <td>81,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,965</td> <td>177,802</td> <td>173,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	138,787	46,700	92,087	(無形固定資産)その他	212,177	131,102	81,075	合計	350,965	177,802	173,162
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	211,447	139,726	71,721																																															
(無形固定資産)その他	234,521	156,563	77,957																																															
合計	445,969	296,290	149,679																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	174,188	59,876	114,311																																															
(無形固定資産)その他	214,582	148,742	65,839																																															
合計	388,770	208,619	180,150																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	138,787	46,700	92,087																																															
(無形固定資産)その他	212,177	131,102	81,075																																															
合計	350,965	177,802	173,162																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,747千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,032千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	66,048千円	1年超	83,699千円	合計	149,747千円	支払リース料	45,238千円	減価償却費相当額	45,032千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,652千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	49,868千円	1年超	130,282千円	合計	180,150千円	支払リース料	38,652千円	減価償却費相当額	38,652千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,162千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,734千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	61,154千円	1年超	112,007千円	合計	173,162千円	支払リース料	87,008千円	減価償却費相当額	86,734千円																		
1年内	66,048千円																																																	
1年超	83,699千円																																																	
合計	149,747千円																																																	
支払リース料	45,238千円																																																	
減価償却費相当額	45,032千円																																																	
1年内	49,868千円																																																	
1年超	130,282千円																																																	
合計	180,150千円																																																	
支払リース料	38,652千円																																																	
減価償却費相当額	38,652千円																																																	
1年内	61,154千円																																																	
1年超	112,007千円																																																	
合計	173,162千円																																																	
支払リース料	87,008千円																																																	
減価償却費相当額	86,734千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 46,895千円	1年内 50,722千円	1年内 42,359千円
1年超 10,265千円	1年超 35,393千円	1年超 5,750千円
合計 57,161千円	合計 86,116千円	合計 48,109千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	209,140	356,121	146,981
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	35,325	31,822	3,503
合計	244,465	387,943	143,478

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,494

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	213,201	426,308	213,106
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	35,325	34,275	1,050
合計	248,526	460,583	212,056

（注） 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	123,705

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	212,204	475,755	263,550
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	35,325	35,931	606
合計	247,529	511,686	264,156

（注） 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	123,703

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計額および営業利益の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 673円85銭 1株当たり中間純利益金額 4円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 696円82銭 1株当たり中間純利益金額 13円15銭 同 左	1株当たり純資産額 696円77銭 1株当たり当期純利益金額 20円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	46,003	138,049	242,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち、利益処分による取締役賞与)	(-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	46,003	138,049	212,546
期中平均株式数(千株)	10,534	10,500	10,529

5.生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国際物流部門	1,961,896	110.1
（うち輸出物流部門）	(355,000)	(99.5)
（うち輸入物流部門）	(1,606,895)	(112.7)
国内物流部門	4,294,616	103.8
その他の部門	24,228	325.4
合計	6,280,741	106.0

（注）１．前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	
	金額（千円）	割合 （％）	金額（千円）	割合 （％）
(株)ジャパンディストリビューションシステム	935,575	15.8	1,117,369	17.8
(株)ミスミ	669,998	11.3	787,935	12.5

２．上記の金額には、消費税等を含めておりません。